

当初予算の概要

～『未来を切り拓く 地域活力創出・成長予算』を編成～

一般会計 **495億9000万円**

(前年度比1.4%減)

平成25年度当初予算の 編成方針

本 市の行財政運営においては、緊急の雇用経済対策をはじめ、社会保障関連経費の上昇、計画的な社会基盤整備、公共施設などの維持経費の増大など、施策面での多くの課題を抱える一方、地域の継続的發展に向けた取り組みが必要となるなど、従来の財政構造からの転換が求められています。

この様な中、平成25年度予算は、左記の4つを政策の重点化項目と位置付け予算編成を行いました。これらは、平成27年度以降における地方交付税の合併特例措置の段階的縮減に向けた財政運営として、「**財政運営プログラム**」による歳出削減に向けた取り組みを着実に推進するとともに、地域力再生、都市力創出、交流活力創出、市政改革からなる一体化躍動プラン展開のための戦略テーマに沿ったものです。

＊「**財政運営プログラム**」の進捗状況を4ページに掲載しています。

政策重点項目と

位置付けた4項目

- ①次世代エネルギーの導入推進
- ②NPO等の活動支援制度の強化
- ③成長戦略の展開による地域雇用の創出
- ④次世代エネルギー関連産業の育成と立地促進

平成25年度の

主な事業の紹介

政策重点項目として

**集中配分を行った事業
17事業 5億9275万円**

○次世代エネルギーの導入推進

1億2472万円

▼地域にやさしい環境整備事業

住宅用太陽光発電設備などの導入経費の一部を補助、補助対象に電気自動車等充電設備などを追加



▼スマートハウス(モデル)実証事業

エネルギーの使い方にも配慮した生活様式の確立に向けスマートハウスを建設し、創蓄省エネルギーの体感などの実証を行うもの

▼瓊島EVレンタカー導入実証事業

エコアイランド化を目指し、電気自動車レンタカーを導入して各種データなどの収集を実施

▼川内駅ゼロエミッション化検討事業^{※1}

「ゼロエミッション川内駅」の実現や憩いの場の空間づくりを検討するための調査を実施

※1 ゼロエミッション：ゼロエミッションの駅(ステーション)のこと

※2 ゼロエミッション：経済活動による自然界への排出物をゼロにすること

○NPO等の活動支援制度の

強化2120万円

▼市民活動支援補助金事業

自ら企画して公益的活動を行う市民活動団体などの実施する事業に対する補助金

▼楽らく元気づくり支援事業

高齢者の仲間づくりができる教室の開催を、高齢者クラブ連合やNPO法人などに委託して実施

○成長戦略の展開による

地域雇用の創出

4億2183万円

▼新産業創造事業補助金

中小企業の活性化や起業創出のため異業種参入、転業、起業および雇用に係る経費の一部を補助

今年は何に
どれだけのお金を使うの？

平成25年度

▼6次産業化推進事業

農林漁業者の所得の向上と経営の安定を目的に6次産業化の推進に必要なビジョン策定などを実施

▼地域資源利活用事業

地域資源を活用した特色ある交流体験事業を実施し、活性化やコミュニティビジネスに繋げるもの

▼地域成長戦略対策利子補助金

成長戦略分野に取り組む中小企業者の負担軽減のため、支払い利子に係る補助を行うもの

など

○次世代エネルギー関連産業の育成と立地促進 2500万円

▼次世代エネルギー導入促進事業支援業務委託

関連事業者間の調整・マッチングなど各種事業実施および人材育成に高度な知見や経験を有する外部人材を活用し、推進体制を整備するもの

政策重点項目以外の事業

主な新規事業

▼児童福祉施設整備事業（安心こども基金事業）

1億9369万円
安心こども基金を活用した保育施設整備に対する補助

▼保育士等処遇改善臨時特例事業

5451万円
保育士などの人材確保対策として、保育士の処遇改善に取り組む保育所を支援

▼雇用促進住宅購入整備事業

5140万円
老朽化した市営住宅の代替住宅として雇用促進住宅を購入し整備を行うもの

▼一般国道3号御陵下地区景観整備事業

2976万円
国が実施する電線共同溝整備事業に併せてバス停上屋などの景観整備を実施するもの

▼原子力防災等訪問事業

913万円

避難経路・場所の周知、災害発生時の避難のあり方や避難方法の説明および避難先などの把握

▼花いっぱいまちづくり推進事業

690万円

市民・地域・各種団体・学校などが一体となって取り組むため推進プラン策定や推進事業を実施

▼緊急雇用対策事業（緊急経済対策）

2286万円
草刈りなどの業務を市の直接雇用

で実施し、離職した失業者などの雇用機会を創出

▼離職者就業対策事業（緊急経済対策）

1277万円
就農希望の離職者を農業公社で雇用し、研修を行い、農業従事者を確保・育成するもの

主な継続事業

▼消防庁舎等建設事業

10億3048万円
消防庁舎などの建設を実施するもの

▼川内甕島航路開設事業

9億6664万円
川内甕島航路開設に係る新高速船建造および川内港待合所などの整備

▼学校耐震改修事業

1729万円
市内6小中学校の校舎棟を耐震改修するもの

*予算概要については、市のホームページにも掲載しています。



平成25年度当初予算における

財政運営プログラム

進捗状況

1 人件費の削減

【約3・0億円削減】

職員数は平成24年度から24人の削減を見込んでいます。

2 施設の統廃合

【約0・8億円削減】

平成25年度中に4施設が方針どおり閉鎖となります。

なお、「甕島クリーンセンター」については、平成25年7月から休止し、可燃ごみの島外搬出を行いながら民間委託の検討を行っていきます。

3 普通建設事業費と維持補修費の規模見直し

【約4・5億円削減】

本プログラムで優先的に取り組むこととした17事業については計画どおり実行します。また、新たに取り組む事業として「樋脇高校跡地利用事業」「東郷地域小中一貫校整備事業」があります。

4 事業見直し

【約1億円削減】

(1)本プログラムどおり着手した事業 47事業

《主な事業》

▼産業祭開催事業(縮小)
経費を抑えながら事業継続を図ります。

▼市民相談事務費(縮小)
心配ごと相談事業を廃止し、需要の高い無料法律相談の回数を増やします。



(2)着手時期を前倒しした事業 9事業

《主な事業》

▼こしきお魚まつり事業(廃止)

「目標期…Ⅱ期からの前倒し」

こしきお魚まつり事業を廃止し、川内・甕とれたて市の充実を図ります。

▼社会福祉協議会運営補助金(縮小)

「目標期…Ⅲ期からの前倒し」

社会福祉協議会との調整結果による縮小

(3)新たにプログラムに搭載した事業

4事業

▼お魚料理教室事業

「目標…H27年度廃止」

▼学校給食費補助金

「目標…H26年度廃止」

▼郷土史研究会運営費補助金

「目標…H26年度縮小」

▼いきいき食ふれあい事業補助金
「目標…Ⅰ期廃止」

5 成長戦略の展開

【約4・2億円】

今後「地域成長戦略」への登載を検討する事業は、10事業(事業費の一部が対象となる場合を含む)となりました。

《主な事業》

▼地域資源利活用事業

▼6次産業化推進事業

▼企業誘致事業

▼観光誘客事業



用語解説

■財政運営プログラム

地方交付税の合併特例措置の段階的縮減に伴う財源の縮小という大きな課題に対して、本市の平成32年度までの財政運営の方向性を示すもの

■普通建設事業費

道路、橋、農林水産施設、住宅、学校、庁舎など公共用または公共施設の新増設・改良などを行う建設事業に要する費用

■維持補修費

道路や公共施設などの管理をするために要する費用

■事業見直し

施策・改善・廃止などの総合的な評価に基づき、左記の3期間に分けて取り組む

- Ⅰ期…平成24～26年度
- Ⅱ期…平成27～29年度
- Ⅲ期…平成30～32年度

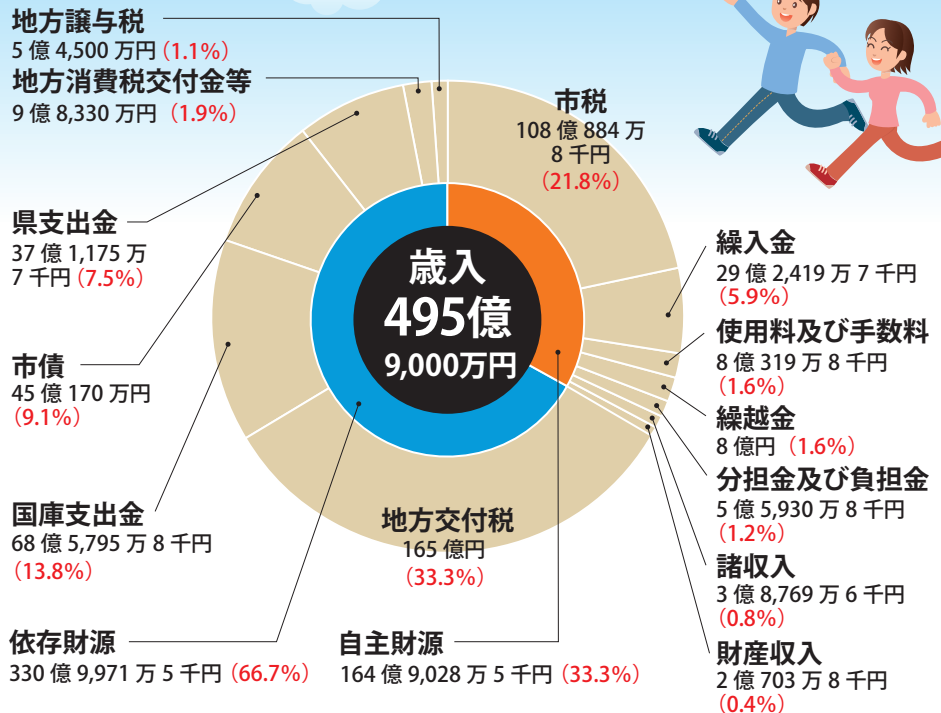
■地域成長戦略

厳しい現状の中でも最も成長可能性が期待できる施策を定めたもの

歳入

用語解説

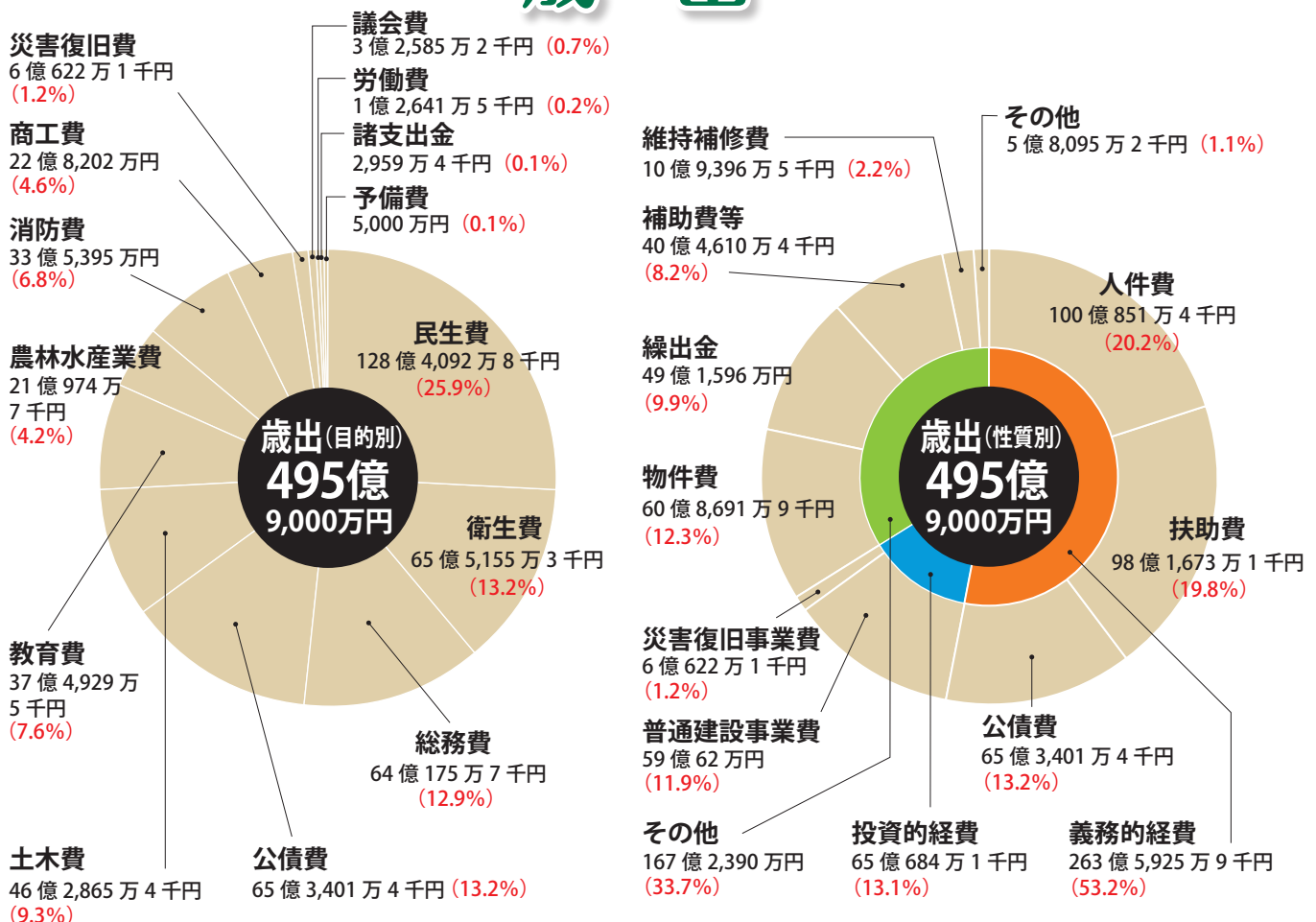
- 自主財源：地方公共団体が自主的に収入できるお金
- 依存財源：国や県から定められた額が交付されたり、割り当てられたりするお金
- 国庫支出金：特定の事業に対して、国から交付されるお金
- 市債：公共事業などの財源として、国などから借りるお金
- 扶助費：生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基いた生活を維持するための経費
- 義務的経費：支出が義務付けられ、任意に削減できない経費
- 投資的経費：支出の効果が資本形成に向けられ、道路建設や学校建設など将来に残るものに支出される経費
- 操出金：一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費



市税の内訳

固定資産税	59億4,554万8千円 (55.0%)	市民税(個人分)	30億2,858万7千円 (28.0%)	市民税(法人分)	4億9,784万5千円 (4.6%)
市たばこ税	6億3,980万2千円 (5.9%)	使用済核燃料税	3億9,225万円 (3.6%)	軽自動車税	2億4,470万1千円 (2.3%)
		その他	6,011万5千円 (0.6%)		

歳出



● 一般会計の年度末市債残高の推移

(単位：億円)

区 分	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25(当初予算ベース)
残 高	617.1	587.3	548.2	528.2	507.3	500.2	495.7	484.9	471.3

● 全会計の年度末市債残高の推移 (単位：億円)

区 分	H 17	H 21	H 25(当初予算ベース)
残 高	845.4	734.2	652.2

● 年度末基金残高の推移 (単位：億円)

区 分	H 17	H 21	H 25(当初予算ベース)
残 高	115.6	123.9	120.8

*特定目的基金(一般会計分)を計上

● 一時借入金の状況(平成 25 年 3 月 31 日現在)

会計名称	一時借入金 残高	借入期間
一 般 会 計	0 円	—

*年度末の支払集中に対応するための借入金

● 特別会計 当初予算額および市債残高

特別会計名称	平成 25 年度当初予算額	市債(借入金)の現在高 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
簡易水道事業	5 億 5,512 万円	21 億 801 万 9 千円
温泉給湯事業	5,051 万円	—
公共下水道事業	4 億 5,514 万円	53 億 9,116 万 5 千円
農業集落排水事業	2 億 597 万円	15 億 5,172 万 7 千円
漁業集落排水事業	7,167 万円	6 億 6,090 万 6 千円
浄化槽事業	1,593 万円	5,347 万 3 千円
天辰第一地区土地区画整理事業	8 億 5,058 万円	25 億 5,930 万 2 千円
川内駅周辺地区土地区画整理事業	2 億 9,908 万円	11 億 4,947 万 1 千円
川内駅周辺地区土地区画整理事業清算事務	340 万円	—
入来温泉場地区土地区画整理事業	5 億 2,193 万円	7 億 9,610 万 9 千円
国民健康保険事業	123 億 1,243 万円	—
国民健康保険直営診療施設勘定	9 億 4,696 万円	1 億 2,471 万 7 千円
介護保険事業	104 億 7,434 万円	—
後期高齢者医療事業	11 億 354 万円	—
14 特別会計の合計	278 億 6,660 万円	143 億 9,488 万 9 千円

● 公営企業会計 当初予算額および企業債残高

公 営 企 業 会 計 名 称				平成 25 年度当初予算額	企業債(借入金)の現在高 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
水道事業	上水道の 管理運営	収益的収支	収入	13 億 1,251 万 9 千円	47 億 3,073 万 8 千円
			支出	12 億 6,778 万 6 千円	
		資本的収支	収入	3 億 2,031 万 8 千円	
			支出	9 億 9,174 万 5 千円	
工業用水道事業	入来地区にお ける工業用水 道の管理運営	収益的収支	収入	2,083 万 5 千円	—
			支出	1,696 万 8 千円	
		資本的収支	収入	0 円	
			支出	0 円	

● 市有財産の現在高

財産区分		平成 23 年度末現在高	前年度比較増減
土 地		9,558 万 4,316㎡	△ 56 万 5,442㎡
	山 林	7,976 万 9,004㎡	△ 56 万 2,486㎡
	山林以外の土地	1,581 万 5,312㎡	△ 2,956㎡
建 物		64 万 9,773㎡	2,557㎡
有価証券 (肥薩おれんじ鉄道株券など)		1 億 57 万 6,650円	0円
出資による権利 (市民まちづくり公社出捐金、漁業信用基金協会出資金など)		2 億 2,080 万 5,000 円	60 万円
債 権 (市民税、住宅新築資金等貸付金など)		6 億 6,101 万 5,767 円	△ 3,276 万 9,597 円
基 金 (財政調整基金、減債基金など)		165 億 1,784 万 3,639 円	38 億 9,009 万 9,664 円

● 平成 24 年度歳入歳出予算の執行状況

○一般会計

平成 25 年 3 月 31 日現在

歳 出				歳 入			
区 分	予算現額	予算執行状況		区 分	予算現額	予算執行状況	
		下半期	上・下半期計			下半期	上・下半期計
総 務 費	106 億 6,463 万 5 千円	32.6%	64.7%	市 税	112 億 7,533 万 6 千円	42.0%	106.2%
民 生 費	124 億 3,770 万 8 千円	45.7%	84.5%	地方交付税	180 億 8,566 万 3 千円	34.8%	100.0%
衛 生 費	77 億 6,374 万 2 千円	49.6%	76.5%	国庫支出金	63 億 8,026 万 4 千円	33.9%	63.5%
土 木 費	50 億 2,215 万 1 千円	25.4%	45.8%	県 支 出 金	40 億 8,100 万 4 千円	54.5%	63.4%
教 育 費	41 億 4,961 万 2 千円	42.9%	78.6%	繰 入 金	34 億 3,200 万 7 千円	96.7%	99.0%
公 債 費	64 億 6,693 万 7 千円	48.9%	77.6%	市 債	48 億 2,630 万円	43.7%	43.7%
そ の 他	74 億 7,520 万 9 千円	49.0%	76.3%	そ の 他	58 億 9,942 万円	32.1%	90.3%
歳出合計	539 億 7,999 万 4 千円	42.4%	73.1%	歳入合計	539 億 7,999 万 4 千円	41.3%	87.3%

○特別会計

平成 25 年 3 月 31 日現在

会計名	区分	予算現額	歳出予算執行率		歳入予算執行率	
			下半期	上・下半期計	下半期	上・下半期計
簡易水道事業		10 億 4,164 万円	47.1%	73.8%	59.6%	85.4%
温泉給湯事業		5,053 万 3 千円	68.3%	75.2%	71.7%	83.3%
公共下水道事業		5 億 6,690 万 9 千円	48.5%	72.9%	13.5%	26.9%
農業集落排水事業		2 億 6,123 万 6 千円	52.7%	95.4%	18.5%	28.9%
漁業集落排水事業		3 億 3,415 万 7 千円	46.2%	75.1%	10.3%	15.2%
浄化槽事業		1,525 万円	47.0%	87.2%	22.5%	45.3%
天辰第一地区土地区画整理事業		11 億 4,977 万 7 千円	37.0%	54.7%	3.3%	4.6%
川内駅周辺地区土地区画整理事業		3 億 1,948 万 7 千円	41.0%	47.5%	1.0%	1.5%
入来温泉場地区土地区画整理事業		5 億 8,225 万 8 千円	61.7%	82.1%	0.4%	0.8%
国民健康保険事業		124 億 2,355 万 4 千円	48.3%	89.8%	43.7%	79.5%
国民健康保険直営診療施設勘定		8 億 7,563 万 3 千円	50.1%	91.6%	35.8%	60.5%
介護保険事業		96 億 5,729 万 9 千円	49.9%	88.1%	40.0%	80.3%
後期高齢者医療事業		10 億 1,243 万 5 千円	70.9%	99.5%	70.8%	100.5%
計		283 億 6,248 万 9 千円	49.8%	87.0%	40.2%	73.8%

薩摩川内市の平成25年度家計簿

総額495.9億円の薩摩川内市一般会計予算を、一般の家庭で例えてみたらどのような暮らしぶりでしょう。市の歳入歳出予算の区分を、家庭での家計簿の区分にあてはめると、下のような表になります。市税108.1億円を給料月収10万円に換算した場合の金額を記載しています。

収入

薩摩川内市の予算を家計に例えると...

家計簿の区分(実際の歳入予算の区分)	家計の収入(割合)	実際の予算額
給料(市税)	10万円 (21.8%)	108.1億円
パート収入(負担金、使用料、諸収入、財産収入など)	1万8千円 (3.9%)	19.6億円
親・兄弟からの援助 (地方交付税、国県支出金、各種交付金など)	26万5千円 (57.7%)	286億円
うち地方交付税	15万3千円(33.3%)	165億円
預金の引き出し(繰入金)	2万7千円 (5.9%)	29.2億円
ローン(市債)	4万2千円 (9.2%)	45億円
繰越金(繰越金)	7千円 (1.5%)	8億円
計	45万9千円 (100.0%)	495.9億円

預金残高 157万3千円

支出

給料やパート収入だけじゃお金が足りないから、親からの仕送り(国県支出金など)や借金(市債)を活用しないとイケないのね。

家計簿の区分(実際の歳出予算の区分)	家計の支出(割合)	実際の予算額
食費・光熱水費・日用品費などの日常生活費 (人件費・物件費)	14万9千円 (32.5%)	160.9億円
ローン返済(公債費)	6万1千円 (13.3%)	65.3億円
医療費・保育料(扶助費)	9万1千円 (19.8%)	98.2億円
子どもへ仕送り(繰出金)	4万6千円 (10.0%)	49.2億円
電化製品購入・家の増改築修繕 (普通建設事業費・災害復旧事業費)	6万円 (13.1%)	65.1億円
小遣い・保険料など(補助費など)	3万7千円 (8.1%)	40.5億円
電化製品の修繕(維持補修費)	1万円 (2.2%)	10.9億円
預金(基金)	5千円 (1.0%)	5.8億円
計	45万9千円 (100.0%)	495.9億円

ローン残高 538万3千円